

K U D O N E W S

第34期 事業報告書 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日

【第17号】

いままでのノウハウを活かして、
フローレンスケア事業を
ますます充実していきます。



工藤建設株式会社

Financial Highlights

連結財務ハイライト

	第30期 (H13/6)	第31期 (H14/6)	第32期 (H15/6)	第33期 (H16/6)	第34期 (H17/6)
					(単位: 億円)
売上高	356.2	293.5	273.8	248.6	277.5
経常利益 (△経常損失)	8.1	△1.6	7.6	△3.8	8.4
当期純利益 (△当期純損失)	1.5	△1.5	2.5	△3.3	1.0
総資産	334.8	254.2	240.3	226.4	206.8
株主資本	39.4	36.6	38.1	34.1	33.9
					(単位: 円)
■ 1株当たり					
株主資本	303.53	282.15	293.35	263.08	261.20
当期純利益 (△当期純損失)	11.97	△12.21	19.79	△26.03	8.38
配当金	10	5	10	10	10

■ 売上高 (部門別)



■ 経常利益(損失)/当期純利益(損失)



■ 総資産 / 株主資本



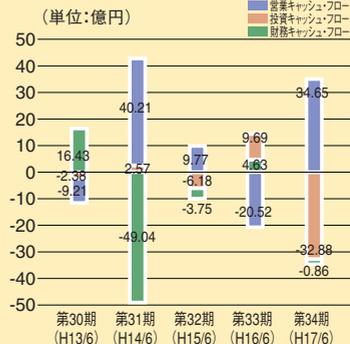
■ 株主資本比率



■ 1株当たり株主資本 / 1株当たり当期純利益(損失)



■ 連結キャッシュ・フロー



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期の建設業界の状況は、公共建設投資の減少が続くなか、企業収益の回復を受けた設備投資等の需要が一部に活発化し、個人住宅部門においても、堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社は、市内の建設関連業者の中心として「ヨコハマ経営革新研究会」を立ち上げ、横浜市の公募事業に応募いたしました。横浜市の公募事業、PFI事業等に対しては、今後も引き続き積極的提案を行ってまいります。

また、民間工事部門におきましては、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との親交を中心に、地域密着の営業を行うとともに、不動産開発業者をはじめとした企業への営業を展開いたしました。

住宅建設部門におきましては、「いいね、地下室のある暮らし」をキャッチコピーとした大型地下室付き住宅を中心とした受注が、順調に推移しております。

平成15年より開始いたしました「高齢者福祉事業」につきましても、「フローレンスケアたまプラーザ」を平成17年4月に開所いたしました。さらに、当期は、新規事業として取組んでまいりました屋上防水技術を活かしたマンション大規模修繕業務を本格的にスタートさせました。

当期における連結業績は、売上高は277億56百万円（対前期比11.6%増）、経常利益は8億49百万円（前連結会計年度経常損失3億82百万円）、固定資産売却損3億63百万円及び役員退職慰労金49百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、1億8百万円（前連結会計年度当期純損失3億38百万円）となりました。

事業別セグメントにつきましては、建設事業では、売上高は179億99百万円（対前期比6.9%増）、営業利益は12億56百万円（対前期比26.5%増）となりました。不動産事業では、売上高は93億20百万円（対前期比17.1%増）、営業利益は7億51百万円（前連結会計年度営業損失1億15百万円）となりました。また、その他事業では、売上高は4億37百万円（対前期比439.6%増）、営業損失は94百万円（前連結会計年度営業損失98百万円）となりました。

なお、当社単独での業績は、売上高が239億62百万円（対前期比13.1%増）、経常利益が6億37百万円（前事業年度経常損失5億94百万円）、当期純利益は62百万円（前事業年度当期純損失4億58百万円）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、企業体質の強



代表取締役会長 工藤次郎



代表取締役社長 工藤英司

化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行う基本方針に基づき、1株当たり普通配当5円を実施いたします。これにより、中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、企業の業績改善から民間設備投資による堅調な推移が見込まれるものの、公共建設投資は厳しい財政事情による減少が見込まれます。また、個人住宅関連では需要の冷え込みが予想され、再び減少することが見込まれます。

不動産事業では、一部土地の値上がりが見られるなか、分譲住宅市場の価格競争にくわえ、商品企画力の選別が厳しさを増すと思われれます。

当社といたしましては、こうした状況のなか、従来からの受注型産業の経営体質からの脱却を図り、お客様からの信頼と安定的な収益構造を維持できる新しいビジネスモデルの構築を目指し、今後とも積極的な営業活動を展開してまいります。

新社長就任のご挨拶

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私儀このたび工藤英司は工藤次郎の後任として代表取締役社長に就任いたしました。甚だ微力ではございますが社業発展に誠心誠意努力し、当社に関わる全ての方の信頼にお応えできるよう全力を尽くす所存でございます。今まで同様何卒格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

個室ユニットケア方式を採用した『フローレンスケアたまプラーザ』をオープン。

都心と横浜方面を結ぶ人気路線、東急田園都市線「たまプラーザ駅」近くに、介護付き有料老人ホーム“フローレンスケアたまプラーザ”をオープンしました。

“フローレンスケアたまプラーザ”は、当社が培ってきた経験と地域に根付いた「ご利用者の方々の目線」でのニーズを、ハードとソフトの両面から取り入れた当社としては3番目となる地域密着型のケア施設です。



外観南西面

きめ細かな配慮のある施設で ご入居者に「こち良さ」を提供

感性溢れるショッピングセンターなどが充実する「たまプラーザ駅」周辺は、郊外型の街づくりが進められている地域で、東京や横浜のベッドタウンとしても人気のエリアです。

このエリアに建てられた“フローレンスケアたまプラーザ”は、地域社会の中で孤立した存在ではなく、ご入居者が地域の一員として、毎日を楽しく暮らせるようきめ細かな配慮が随所に活かされています。

一般的に、介護施設というと暗いイメージになりがちですが、“フローレンスケ

アたまプラーザ”では、屋上にのんびりと寛げる憩いのスペースを設けるなど、ご入居者が「こち良さ」を満喫できる新しい生活の舞台へと一新しました。設備面でも、各フロアーごとに食堂談話室や浴室などを配置するなど、ご入居者それぞれの状態に合わせ、普段着での暮らしができるよう設計に工夫が凝らされています。

もちろん、ご入居者が使われる個室には、ベッドやエアコン、洗面台、トイレなどのほか、ナース

コールや防災設備も完備されています。また、ご入居者同士のコミュニケーションを楽しみながら広げられるスペースとして、共有のリビングや談話室も備えています。



3階 食堂・談話室



屋上



3階 機能訓練室

ばれ、これからの介護医療に欠かせない重要な課題となっています。“フローレンスケアたまプラーザ”では、この「予防介護」のお手伝いをするため、機能訓練指導員を常駐させ、リハビリはもちろん、筋力向上、口腔機能向上、栄養改善、医療と介護の連携強化などの実践にも力を注いでいます。

地域貢献という役割を担う施設として

“フローレンスケアたまプラーザ”は、単に介護の必要の高齢者を預かる施設としてではなく、ご入居者の自立を支援するというスタンスを大切にされたケア施設としてオープンしました。これに続き、現在、平成18年4月のオープンを目指し、4番目の施設となる“フローレンスケア港南台”の建設が横

浜市港南区で進められています。鉄筋コンクリート造り2階建てとなる“フローレンスケア港南台”は、1階に居宅介護支援事務所と定員20名のデイサービス施設、1階と2階に33床の介護付き有料老人ホームが入居する予定です。当社としては初めての小規模多機能施設となる“フローレンスケア港南台”は、近隣の方々に喜んでいただける地域密着型の施設として運営することを目指しています。

当社は、創業以来40余年に渡って、地域に根付いた総合生活産業として皆様に支えられながら実績を重ねてきました。当社が施設建設から運営までをトータルに行う“フローレンスケア”は、介護を必要とされる高齢者（介護高齢者）の皆様にとっての癒しの場としてだけでなく、地域社会の更なる発展に貢献できる施設として、今後とも建設を推進してまいります。



フローレンスケア港南台外観イメージ

介護の必要性に応じたケア方式や自立支援プログラムを採用

実際の介護では、ご入居者に対してはスタッフが担当制をとり、一人ひとりにケアが行き届くよう、フロアごとの「個室ユニットケア方式」が採用されています。個室ユニットケア方式とは、ご入居者が少人数で、個性やそれまでと同じような生活リズムを大切にしながら行うケアのことです。

また、ご入居者の要介護度が進行しないように、「自分でできること」を増やし、「自分でしていること」を実感しながら、ご本人の意欲を引き出すようなケアを目指しています。

たとえば、ご入居者に期間を設定した目標を持っていただき、本人の意志と個性を尊重しながら少しずつ「できること」を増やすことで生まれる自信と充実感によって、新しい挑戦や意欲へと繋げるのです。こうした「自立支援」を助けるサービスは「予防介護」と呼

Financial Data

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)

資産の部 (科目)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産	9,569	13,862
現金預金	2,859	2,694
受取手形・完成工事未収入金等	1,259	1,249
販売用不動産	—	1,409
未成工事支出金	1,825	2,200
不動産事業支出金	1,965	4,753
その他棚卸資産	12	14
短期貸付金	953	613
繰延税金資産	380	526
その他流動資産	384	460
貸倒引当金	△72	△60
固定資産	11,120	8,786
有形固定資産	7,164	4,635
建物・構築物	4,370	3,374
土地	4,282	2,681
その他有形固定資産	236	201
減価償却累計額	△1,725	△1,620
無形固定資産	63	55
投資その他の資産	3,892	4,095
投資有価証券	503	310
長期貸付金	398	387
差入保証金	2,784	2,756
破産更生債権等	—	12
繰延税金資産	52	47
その他投資等	513	911
貸倒引当金	△360	△330
資産合計	20,689	22,649

負債の部 (科目)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動負債	10,068	14,327
支払手形・工事未払金等	2,262	2,705
短期借入金	5,223	7,591
一年以内償還予定の社債	207	—
未成工事受入金	1,308	3,065
不動産事業受入金	7	20
繰延税金負債	—	0
完成工事補償引当金	71	74
賞与引当金	95	105
その他流動負債	891	764
固定負債	7,035	4,790
社債	1,313	1,150
長期借入金	4,047	1,984
預り保証金	1,437	1,402
長期預り金	152	200
退職給付引当金	57	52
繰延税金負債	2	0
その他固定負債	24	—
負債合計	17,104	19,118
少数株主持分		
少数株主持分	191	111
資本の部		
資本金	867	867
資本剰余金	549	549
利益剰余金	1,979	2,000
株式等評価差額金	81	84
自己株式	△83	△82
資本合計	3,393	3,419
負債、少数株主持分及び資本合計	20,689	22,649

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
売上高	27,756	24,861
完成工事高	17,999	16,826
不動産事業等売上高	9,320	8,034
その他事業売上高	437	—
売上原価	24,314	22,634
完成工事原価	15,887	15,037
不動産事業等売上原価	7,962	7,596
その他事業売上原価	464	—
売上総利益	3,442	2,226
完成工事総利益	2,111	1,789
不動産事業等総利益	1,357	437
その他事業総損失	26	—
販売費及び一般管理費	2,283	2,195
営業利益	1,158	31
営業外収益	161	32
受取利息	42	21
受取配当金	3	2
匿名組合収益	91	—
雑収入	24	9
営業外費用	470	446
支払利息	379	415
支払手数料	21	19
雑支出	69	11
経常利益(△経常損失)	849	△382
特別利益	—	26
固定資産売却益	—	2
賞与引当金戻入益	—	17
持分変動利益	—	5
その他特別利益	—	0
特別損失	414	187
固定資産売却損	363	3
固定資産除却損	1	2
過年度工事補償費	—	7
貸倒引当金繰入額	—	140
役員退職慰労金	49	7
関係会社株式売却損	—	24
その他特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益(△損失)	435	△544
法人税、住民税及び事業税	83	143
法人税等追徴税額	18	—
法人税等調整額	143	△345
少数株主利益(△損失)	80	△4
当期純利益(△当期純損失)	108	△338

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	549	549
資本剰余金期末残高	549	549
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,000	2,468
利益剰余金増加高		
当期純利益(△純損失)	108	△338
利益剰余金減少高		
株主配当金	129	129
利益剰余金期末残高	1,979	2,000

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,465	△2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,288	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	463
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	90	△619
現金及び現金同等物の期首残高	2,354	2,974
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,459	2,354

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社連結
(科 目)	(百万円)				
売上高及び営業損益売上高					
外部顧客に対する売上高	16,826	7,953	81	24,861	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	359	12	—	372	(372)
計	17,186	7,966	81	25,233	(372)
営業費用	16,193	8,081	179	24,454	375
営業利益(△営業損失)	992	△115	△98	779	(748)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,656	12,605	107	16,369	6,279
減価償却費	13	83	0	97	39
資本的支出	10	130	3	144	13

当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社連結
(科 目)	(百万円)				
売上高及び営業損益売上高					
外部顧客に対する売上高	17,999	9,320	437	27,756	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	12	—	144	(144)
計	18,131	9,332	437	27,901	(144)
営業費用	16,875	8,580	532	25,988	610
営業利益(△営業損失)	1,256	751	△94	1,913	(754)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,346	11,357	212	14,916	5,773
減価償却費	15	116	2	135	39
資本的支出	53	3,091	22	3,167	16

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) 建設事業：建築・土木その他建設工事に係る事業
- (2) 不動産事業：マンション分譲、不動産売買、賃貸に関する事業
- (3) その他事業：高齢者福祉事業、保険代理店業

※不動産事業に含めて表示しておりました「高齢者福祉事業」は重要性が増加したため当連結会計年度よりその他事業に含めて表示しております。

Financial Data

単独財務諸表

■ 貸借対照表 (平成17年6月30日現在)

資産の部	当期	前期(参考)
(科目)	(百万円)	(百万円)
流動資産	7,359	12,183
現金預金	1,674	1,568
受取手形	9	—
完成工事未収入金	771	686
不動産事業未収入金	234	452
販売用不動産	—	1,409
未成工事支出金	1,595	2,046
不動産事業支出金	1,912	4,572
材料貯蔵品	11	13
短期貸付金	37	81
関係会社短期貸付金	485	495
前払費用	229	246
繰延税金資産	372	509
その他流動資産	88	158
貸倒引当金	△63	△57
固定資産	8,606	8,430
有形固定資産	3,839	4,405
建物・構築物	1,732	1,861
工具・器具・備品	74	57
土地	2,032	2,486
無形固定資産	27	15
ソフトウェア	11	—
電話加入権	15	15
投資その他の資産	4,739	4,008
投資有価証券	477	276
関係会社株式	64	64
その他関係会社出資金	944	—
出資金	—	429
長期貸付金	369	350
株主・役員及び従業員貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	—	5
長期前払費用	6	8
差入保証金	2,717	2,703
保険積立金	215	—
会員権等	132	132
破産更生債権等	—	5
繰延税金資産	52	47
その他投資その他の資産	114	311
貸倒引当金	△359	△329
資産合計	15,966	20,613

負債の部	当期	前期(参考)
(科目)	(百万円)	(百万円)
流動負債	8,322	12,914
支払手形	753	843
工事未払金	1,035	1,457
不動産事業未払金	0	46
短期借入金	3,409	5,562
1年以内返済予定長期借入金	1,493	1,978
1年以内償還予定社債	207	—
未払金	83	103
未払法人税等	20	3
未払費用	82	73
未成工事受入金	971	2,629
不動産事業受入金	5	22
預り金	36	36
完成工事補償引当金	68	72
賞与引当金	76	75
その他流動負債	77	7
固定負債	4,511	4,494
社債	1,313	1,150
長期借入金	1,565	1,712
預り保証金	1,427	1,385
長期預り金	152	200
退職給付引当金	51	47
負債合計	12,833	17,408

資本の部	当期	前期(参考)
資本金	867	867
資本剰余金		
資本準備金	549	549
資本剰余金合計	549	549
利益剰余金		
利益準備金	149	149
任意積立金	1,201	1,501
当期末処分利益	373	140
利益剰余金合計	1,723	1,790
その他有価証券評価差額金	76	79
自己株式	△83	△82
資本合計	3,133	3,204
負債・資本合計	15,966	20,613

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	当期	前期（参考）
（科 目）	（百万円）	（百万円）
経常損益の部		
営業損益		
売上高	23,962	21,189
完成工事高	15,689	14,490
不動産事業等売上高	7,850	6,698
その他事業売上高	423	—
売上原価	21,855	20,239
完成工事原価	14,107	13,290
不動産事業等売上原価	7,285	6,948
その他事業売上原価	462	—
売上総利益	2,107	950
完成工事総利益	1,581	1,200
不動産事業等総利益(△損失)	565	△250
その他事業総利益(△損失)	△39	—
販売費及び一般管理費	1,228	1,169
営業利益（△営業損失）	878	△219
営業外損益		
営業外収益	168	60
受取利息	13	14
受取配当金	3	39
匿名組合収益	138	—
その他営業外収益	13	6
営業外費用	409	435
支払利息割引料	292	382
社債利息	23	23
貸倒引当金繰入額	30	3
その他営業外費用	62	25
経常利益（△経常損失）	637	△594
特別損益の部		
特別利益	—	—
特別損失	411	148
固定資産売却損	363	—
固定資産除却損	1	—
役員退職慰労金	47	—
貸倒引当金繰入額	—	140
その他特別損失	—	8
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	226	△742
法人税、住民税及び事業税	12	43
法人税等追徴税額	18	—
法人税等調整額	132	△328
当期純利益（△当期純損失）	62	△458
前期繰越利益	375	663
中間配当額	64	64
当期未処分利益	373	140

- ※1.記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※2.不動産事業等を含めて表示しておりました「高齢者福祉事業」は、重要性が増加したため、当期よりその他事業として、表示しております。

■ 利益処分

	当期	前期（参考）
（科 目）	（百万円）	（百万円）
当期未処分利益	373	140
任意積立金取崩額	—	—
別途積立金取崩額	—	300
合 計	373	440
利益処分類		
株主配当金	64	64
計	64	64
次期繰越利益	308	375

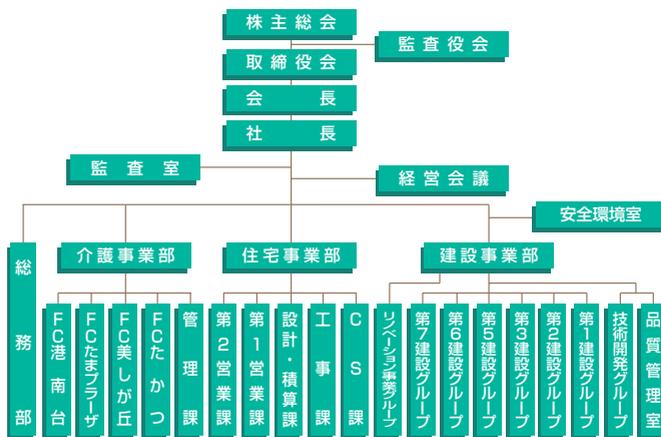
(注) 平成17年3月18日に、64,978,775円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要 (平成17年7月1日現在)

商号	工藤建設株式会社
設立	昭和46年7月1日
代表者の氏名	工藤 英司
決算期	毎年6月30日
従業員数	216名 (男子151名、女子65名)
事業所	
本社	神奈川県横浜市青葉区新石川4-33-10
東京支店	東京都港区浜松町2-1-16(第3粕谷ビル)
多摩営業所	東京都町田市南大谷1327-153
大和営業所	神奈川県大和市中央5-13-5
相模原営業所	神奈川県相模原市上鶴間本町9-36-15
戸塚営業所	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町2189-1(プロデュースヨコハマ内)
フローレンスケアたかつ	川崎市高津区久未1744-2
フローレンスケア美しが丘	横浜市青葉区美しが丘4-43-4
フローレンスケアたまプラーザ	川崎市宮前区犬蔵2-17-65

■ 組織図 (平成17年7月1日現在)



(平成18年4月開所予定)

■ 役員及び執行役員 (平成17年9月28日現在)

取締役相談役	工藤 五三
代表取締役会長	工藤 次郎
代表取締役社長	工藤 英司
取締役	工藤 隆晃 (建設事業部長)
取締役	遠山 悌二郎
常勤監査役	阿久津 治男
監査役	八重沢 知正
監査役	奥原 章男
常務執行役員	神田 良雄
執行役員	石田 米治 (営業担当)
執行役員	前田 義仁 (総務部長)
執行役員	藤井 研児 (介護事業部長)
執行役員	小坂橋 洋之 (住宅事業部長)

■ 連結子会社の状況 (平成17年6月30日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)日建企画	50	40	建物総合管理業、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種建設工事業、電気設備工事業、損害保険の代理店業他
(株)サンビルド	50	40	分譲マンションに関する建物総合管理業
(株)東洋リース	10	40	建築機械及び建築資材のリース業並びにレンタル業、とび工事業
(株)みらいテクノハウス	50	40	工務店経営のマネジメント及びコンサルタント業務 建築物の構造、工法等に関する技術開発等
(株)ピーイー・ジー	10	—	不動産の売買・賃貸・仲介業
(有)大名ワン	3	—	商業用施設の賃貸業

注) (株)ピーイー・ジー及び(有)大名ワンは当連結会計年度より連結子会社となっております。

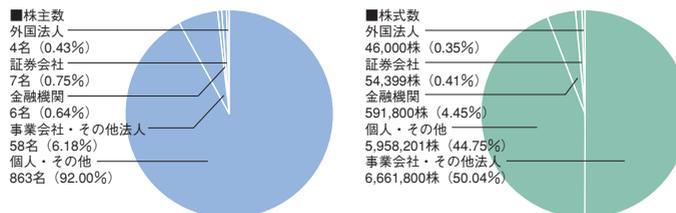
■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 13,312,200株
 株主数 938名

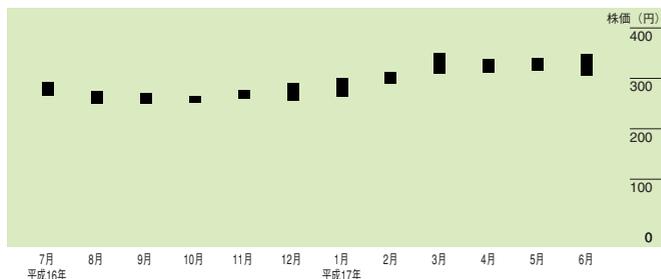
■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	構成比率 (%)
株式会社トップ	5,720	42.97
工藤五三	1,080	8.12
工藤英司	559	4.20
工藤隆司	558	4.19
株式会社横浜銀行	391	2.94
工藤次郎	365	2.74
工藤建設株式会社	320	2.40
福岡地所株式会社	204	1.54
八重沢知正	190	1.43
株式会社三井住友銀行	114	0.86

■ 所有者区別株式分布状況



■ 株価チャート



株主メモ

決算期 毎年6月30日
定時株主総会 毎年9月
基準日 毎年6月30日
 その他必要ある場合は、あらかじめ公告致します。
利益配当金 毎年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払い致します。
中間配当金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払い致します。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載紙 日本経済新聞

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定です。

「いいね、地下室のある暮らし」

大型地下室付き住宅

“フローレンスガーデン”

Florence
Garden

地下室を標準装備したフローレンスガーデンシリーズは、商品化から10年の歳月を経て、900棟以上の実績を積み重ねてきました。フローレンスガーデンの地下室は、ベースメント工法と呼ばれる北米ではお馴染みのスタイル。住宅の基礎部分を発展させ、地上に約1メートル顔を出す半地下は、耐震性、遮音性、そして採光や通風に優れた快適空間として、多彩な生活シーンを創造します。



フリーダイヤル 0120-045-910
ホームページ <http://www.gldk.com>

ホームページへのアクセスを
お待ちしております。

情報満載！

工藤建設のWEBサイトは、お客様とのコミュニケーションのコアとして、充実した情報を提供。物件の紹介・販売にも大きな役割を果たしています。

<http://www.kudo.co.jp/>

